

分配と成長をめぐるポスト・ケインジアン理論展開： ネオ・ケインジアンとカレツキアンの比較検討

西, 洋

<https://doi.org/10.15017/3000380>

出版情報：経済論究. 123, pp.31-48, 2005-11-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

分配と成長をめぐるポスト・ケインジアン理論展開

—ネオ・ケインジアンとカレツキアンの比較検討—

西

洋

1 はじめに

本稿の目的は、ネオ・ケインジアンとカレツキアンの分配と成長の理論を比較検討することである。ここではとくにロビンソン、カルドア、カレツキといった分配と成長の理論の基礎をなしてきた論者に焦点をあてる。鍋島 [2005] が指摘するように、ポスト・ケインジアン経済学は、所得分配に関する古典派経済学の議論とケインズとカレツキの有効需要の理論を統合するという固有の特徴をもつ。この特徴がよく示されるのがポスト・ケインジアン経済学における分配と成長の理論である。

ポスト・ケインジアン理論では、分配と成長の決定は不可分のものである。分配と成長の理論の焦点とされたことは、賃金と利潤への分配のあり方が、総需要、したがって成長率に対してどのような影響を与えるのかということであった。この問題に対しては2つの異なるアプローチが存在する。1つはKaldor [1957], Robinson [1962] に着想を得て理論を構成するネオ・ケインジアンによるものである。もう1つはKalecki [1971] に着想を得て理論を構成するカレツキアンによるものである。2つのアプローチからは、相異なる成長のパターンが導かれる。この点を少しばかり敷衍しておこう。

まずカルドアやロビンソンに代表されるネオ・ケインジアンである。この理論に従うと、高い利潤率が投資の増加を促し、したがって高い成長に帰結するという利潤主導型の成長パターンが導かれる。そして、利潤の残余として決まる実質賃金は、成長率が高まるほど下方への圧力を受けることになる。ネオ・ケインジアンの分配と成長のパターンはSen [1963], 青木 [1979] やMarglin [1984] によって与えられている。

これに対して、カレツキアンは、成長過程において有効需要に制約が加わった状態、すなわち数量制約が常態であることに着目する。この視点に立つならば、分配に起因する需要形成が成長に対してもつ効果は、ネオ・ケインジアンが説明するものとは異なりうることが明らかになる。すなわち、カレツキアンは実質賃金の引き上げが成長を促すという賃金主導型の成長パターンを提起する (Rowthorn [1981], Lavoie [1992])。さらに、カレツキアンが想定するように数量制約が常態であり、また低水準の稼働状態から出発する成長過程において、投資需要が利潤分配率と稼働率に反応する程度に応じて、利潤主導型と賃金主導型のいずれの成長パターンも生じうることは、Bhaduri and Marglin [1991] や植村・磯谷・海老塚 [1998] などによって明らかにされている。

以下、本稿で試みることは、ポスト・ケインジアン理論の分配と成長における相異なる (多様な) 成長パターンの導出という議論を、ネオ・ケインジアンとカレツキアンとの比較検討という形をとりつつ、その基礎をなしてきた論者たちの議論にそくして、詳細な再検討を行うことである。

ところで、ポスト・ケインジアン理論とは何かについては次のことが指摘されている。例えば、ポスト・ケインジアン諸理論は首尾一貫性を欠いているということ (Walters and Young [1997])、カレツキアンはケインジアン理論とは別に独立した展開を目指すべきということ (Sawyer [1982])、さらにはカレツキアン理論は不要であるということ (Davidson [2003-4])、こういった指摘がある。またポスト・ケインジアン理論史を包括的に論じている King [2002] においても、その将来展望について明確な方向性は与えられておらず、いくつかの立場が可能性として指摘されているのみである。このようにポスト・ケインジアン理論とは何かについての確固たる同意や、ポスト・ケインジアンにおけるカレツキアンの意義は定まっているとは言い難いという問題がある。

したがって本稿で、改めてロビンソン、カルドア、カレツキといった理論の源流が提起するものを再考することは、ポスト・ケインジアン理論とは何かということ、そしてカレツキアンの必要性についての同意をわずかながらでも与えることが出来ると考えられる。さらに、今後、ポスト・ケインジアン分配と成長のモデル分析を行うにあたり、モデルの着眼点を明らかにするという基礎付けをなすという意義をもつ。本稿で彼らの理論に焦点をあてるのはこうした理由による。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、2 節ではポスト・ケインジアンにとってのケインズの核心を明確し、そこからポスト・ケインジアンが分析課題としていることを整理する。次に、3 節では分配と成長に関するロビンソンとカルドアの理論を取り上げ、ネオ・ケインジアン理論について、ケインジアンとしての特徴および不十分な点を指摘する。そして、4 節ではカレツキアンの分配と成長の理論を取り上げる。カレツキの基本的特徴を把握した上で、ネオ・ケインジアンとカレツキアンが提起するものの共通点と相違点を明らかにし、ポスト・ケインジアンにおけるカレツキアンの必要性を提起する。予め結論を先どるとすれば、本稿では先に紹介したポスト・ケインジアンに対するカレツキアンの意義についての否定的な見解とは異なる見解を提起する。すなわち、分配と成長の分析に対して、有効需要の理論に結びつける際、ポスト・ケインジアン理論においてネオ・ケインジアンのみでは不十分であり、カレツキアンの理論が不可欠であるということを明らかにする。

2 ケインズ理論の核心とポスト・ケインジアンの課題

本節では、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(Keynes [1936]、以下『一般理論』と略す)を中心に、ケインズの理論が、どのような点でポスト・ケインジアン経済学に対して核心となるのか、この点のみをみていくことから始める。まずケインズ理論の核心を述べる際、Pasinetti [1974] が示すフローチャート(1)によるケインズ理論の特徴を手がかりにすることが有益である。

$$\phi(L, \bar{M}) \rightarrow \xi(E, i) \rightarrow I \rightarrow Y^D (Y^D = C + I) \rightarrow N \quad (1)$$

このフローチャートについて敷衍しておく、関数 $\phi(L, \bar{M})$ は、中央銀行の政策によって決定される貨幣供給 \bar{M} と流動性選好に基づく貨幣需要 L の関係という貨幣市場の動向を表し、両者の均衡により利子率 i の水準が決まることになる。さらに、この利子率が、いわゆる資本の限界効率の代理指標としての期待収益率 (expected profit rate) E と一致する点で投資量 I が決定される ($\xi(E, i) \rightarrow I$)。

加えて、フローチャートに示される因果の流れは、不確実性の存在を背後にもっている。その場合、

利率の将来の動向も不確実であろうし、将来収益に対する期待は浮動的な性格を帯びたものと考えられている*¹。これらの要因に左右されるのが投資量である。したがって、国民経済において投資が与える影響は『一般理論』においての1つの分析課題とされている。その投資は乗数効果を通じて、消費Cとともに有効需要 Y^D を生み出し産出量が決定される。つまり決まり方として、消費と新投資量とがあいまって所得と雇用量を決定するのであって、その逆の関係ではないのである (Keynes [1936] 訳p.31, p.64)。このように『一般理論』においてケインズが提起した理論の核心は有効需要の理論なのである。

他方で、貯蓄Sは定義によって $S=Y^D-C$ なので、 $I=S$ となる。注意すべきことは、投資Iが変化することで所得 Y^D が変化し、Iに等しくなるように事後的に貯蓄Sが生み出されるという因果関係が存在していることである。ケインズの「有効需要の理論」においては、投資が自律的な性格をもって所得と貯蓄を決定する。したがって、生産要素の完全雇用によって決まる産出量は全て需要されるという意味での「セイ法則」は拒否されるのである。

ケインズの体系に則した理論を提起するならば、産出量は需要項目により決定されること、その過程では投資が自律性を持ち、所得と貯蓄を決定する因果をみること、これらを分析に生かすことが必要になる。しかし実際にはケインズの体系をもとに、ポスト・ケインジアンは多くの含意や研究課題を引き出している。例えばPalley [1996] は、1.所得分配に関する社会的コンフリクトの重要性、2.経済活動水準の決定要因としての総需要の中心的役割、3.名目賃金調整によって完全雇用が保証されないこと、4.貨幣供給の内生的性格、5.マクロ経済における負債金融の重要性、6.不確実な将来に関する根本的な期待の浮動性、これらをポスト・ケインジアンに共有されている課題として挙げている。

これらの課題が提起されている中、Hamouda and Harcourt [1988] や池田 [2000] が指摘するように、ポスト・ケインジアン理論は大きく分けて次の3つの系統として展開されてきた。第1の系統は「ケインズ・ファンダメンタリスト」とよばれる。この系統からは、不確実性の存在、その状況のもとでの貨幣・金融の機能や期待の浮動性を分析枠組みに統合する「貨幣的生産理論」が提起されている。第2の系統は、「ネオ・リカードイアン」とよばれる。かれらの課題は、ケインズのみならずスラッファ（そしてリカードといった古典派経済学）にも着想を得て価格・所得分配の決定を分析することである*²。

そして本稿で焦点をあてるのが、ポスト・ケインジアン3番目の系統によって展開されている分配と成長の理論である。この系統の特徴は、所得分配に関する古典派の分析をケインズとカレツキの有効需要理論を結びつけ、成長理論を展開する点にある。しかしケインズ自身は所得分配や成長の決定に主要な問題を見出していたわけではない。ケインズの理論は短期の理論であり、資本蓄積や所得分配の効果は所与とされた体系であった (Keynes [1936] 訳p.243)。ポスト・ケインジアンは「一般理論の一般化」を目指し、ケインズがとった静態的な議論を拡張する形で分配と成長の理論を提示し

*¹ ケインズいうの不確実性の概念は、計算可能な確率を形成する科学的基礎が存在しない状態を指す。これは将来起こりうることを確率計算が可能な形へと還元できるようなリスク (risk) とは異なる (Davidson [2003-4])。

*² ただし、池田 [2000] が指摘しているように、2番目の系統では商品が過不足なく生産・消費に用いられている状態を分析の中心におくため、有効需要の理論とは相容れない性格をもつという問題を抱えている。

ていったのである。その理論的源流に位置づけられるのがロビンソン、カルドア、カレツキである。かれらがどのように有効需要理論を経済成長理論へと拡張していったのかを検討するために、次節では、ネオ・ケインジアン理論を検討することしよう。

3 ネオ・ケインジアン理論の分配と成長の理論

以下で用いる主要な変数の表記を定義しておく。 C ：総消費、 C_p ：利潤からの消費、 C_w ：賃金からの消費、 s_p ：利潤からの貯蓄性向、 s_w ：賃金からの貯蓄性向、 P ：利潤総額、 W ：賃金総額、 Π ：利潤分配率、 $1-\Pi$ ：賃金分配率、 I ：粗投資、 S ：総貯蓄、 Y ：産出量(実質国民所得)、 K ：資本、 $r=P/K$ ：利潤率、 w ：貨幣賃金率、 p ：価格(物価水準)、 $g=I/K$ ：資本成長率、である。各変数の期日は下付きの添え字 t によって示す。この表記に加えて、各理論で特有の変数が用いられる場合にはその都度定義を行う。

3.1 ロビンソンの分配と成長の理論

ネオ・ケインジアン理論の分配と成長の理論のベンチマークとしてRobinson [1962] を取り上げよう*³。ロビンソンは、期待を現在の状態の単純な投影として仮定し、期待利潤率を現実の利潤率に置き換える。その上で、資本成長率と利潤率との決定を説明している。図1のいわゆる「バナナ型の図式」(Lavoie [1992]) は資本成長率と利潤率が相互に誘発しあう形で決まることを示している。

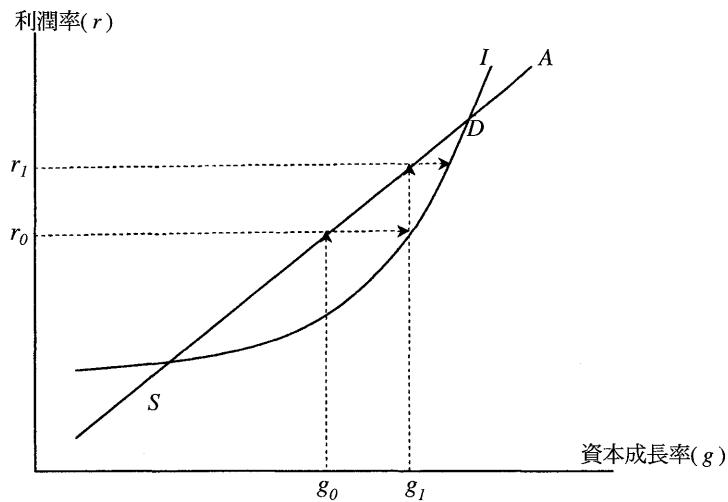


図1 ロビンソン・モデル (Robinson [1962] 訳p.73を一部改訂)

*³ Robinson [1962] はRobinson [1956] の概説書である。ロビンソン理論を全体的に検討するにはRobinson [1956] を検討すべきであろうが、それは難解で混乱を含むものであったと彼女自身が述べている。ポスト・ケインジアン理論の成長理論を検討するには先に見たように『一般理論』の一般化という方向が重要になるが、この方向では両著は軌を一にしている。したがって、ここではより議論が明瞭なRobinson [1962] を中心に議論を進める。

この図式をモデル化すれば次のようになる。総需要は消費と投資からなり、それにより決まる所得は賃金総額と利潤総額に分配されるものとする。賃金は全て消費にまわり、利潤からのみ一定の割合で貯蓄されるものとする。このとき財市場の均衡条件は次のようになる。

$$s_p P = I \quad (2)$$

(2)式を資本で割れば、資本成長率が利潤率を生み出す関係（A曲線）が導かれる。

$$r = \frac{g}{s_p} \quad (3)$$

(3)式は「ケンブリッジ方程式（Cambridge equation）」（Pasinetti [1974]）にほかならない。

次に所望の投資関数 $g_d(r)$ を定義する（I 曲線）。これは企業の「血気（animal spirits）」を表すものであり、期待利潤率に資本成長率を関連付けるものとして表される（Robinson [1962] 訳p.57）。

$$g = g_d(r), \quad g'_d(r) > 0, \quad g''_d(r) < 0 \quad (4)$$

これは (g, r) 平面で単調に増加する。その形状が湾曲しているのは、追加的な投資は失敗したときの損失を高めるために、より高い利潤率による補填が必要となってくると考えるためである。

I 曲線と A 曲線は 2 点で交わるものと仮定し、D 点では $g'_d(r) < s_p$ となる安定条件を加える。この条件が満たされない場合、投資が利潤に過剰に反応してしまい均衡は不安定なものになる。図 1 では S 点が不安定な均衡にあたる。ここで(3)(4)式から均衡利潤率は次のようになる。

$$g_d^{-1}(g) = \frac{g}{s_p} \quad (5)$$

$g_d^{-1}(g)$ は $g = g_d(r)$ の逆関数であり均衡利潤率を表す。均衡では高い成長率に高い利潤率が伴うことになる。また、所望の投資関数が変化しないとき、貯蓄率の上昇は利潤率と資本成長率を低下させるという「節約の逆説（paradox of thrift）」が導かれる。これは、富の成長は節約によるものではなく、むしろ節約により阻止されるという『一般理論』（Keynes [1936] 訳p.376）の含意を、成長という長期に拡張した場合に得られる帰結である。

図 1 に戻り、まず S 点と D 点との間で示される g_0 に、企業の資本成長率が決定されたとしよう。 g_0 は、それが生み出す利潤率 r_0 によって誘発される資本成長率 g_1 よりも低いために、企業は何らかの障害がない限り資本成長率を増大しようと計画する。その結果、 g_1 の資本成長率が達成されるが、今度はこの資本成長率 g_1 が r_1 の利潤率を誘発する。同じ説明から、再び新たな成長率が誘発されるが、最終的に両者が一致する D 点までこのプロセスが続く。このように、利潤率が成長を誘発していく利潤主導型の成長が描かれる。結果として到達される D 点は、資本成長率を維持させるために必要な利潤率が十分補償されているために、企業がその状態に満足する点として「所望の蓄積率（desired accumulation rate）」と定義されている*4。

こうしたロビンソン・モデルがケインジアンとして提起するものを検討する前に、もう 1 つのネオ・

*4 ロビンソンはケインズ理論の性格を「分析を歴史的時間の中に置き、不確実性のもつ決定的な影響を強調したこと」（Robinson and Eatwell [1973] 訳p.223）として評価する。このモデルは、過去に決められた投資によって生み出された状態が次なる状態を制約していく因果をもち、ロビンソンがいう「歴史的時間（historical time）」を含むものとして解釈できる。歴史的時間という時間の捉え方は、変えられない過去と未知なる将来の間で活動する経済主体を捉えようとするポスト・ケインジアンに共有されている経済の見方を示すものとして指摘しておく必要があるだろう。

ケインジアン・モデルの基礎をなす Kaldor [1955-6], Kaldor [1957] の理論を検討しよう。

3.2 カルドアの分配と成長の理論

Kaldor [1957] で用いられる関数の全体を示し、分配と成長の決定を導出する。その分配と成長の理論は、貯蓄関数(6)、投資関数(7)、技術進歩関数(8)から構成される。

$$S_t = (s_p - s_w)P_t + s_w Y_t, \quad s_p > s_w \tag{6}$$

$$K_t = \alpha' Y_{t-1} + \beta' \left(\frac{P_{t-1}}{K_{t-1}} \right) Y_{t-1}$$

$$I_t = K_{t+1} - K_t \\ = (Y_t - Y_{t-1}) \left(\alpha' + \beta' \frac{P_{t-1}}{K_{t-1}} \right) + \beta' \left(\frac{P_t}{K_t} - \frac{P_{t-1}}{K_{t-1}} \right), \quad \alpha' > 0, \quad \beta' \geq 0 \tag{7}$$

$$\frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} = \alpha'' + \beta'' \frac{I_t}{K_t}, \quad \alpha'' > 0, \quad 1 > \beta'' > 0 \tag{8}$$

ロビンソン・モデルと同じく、国民所得は労働者の受け取る賃金総額と、企業家の受け取る利潤総額に分配される。貯蓄関数(6)は利潤からの貯蓄と、賃金からの貯蓄からなることを表している。ここで、財市場の均衡条件 $I_t = S_t$ を用いて(6)式を整理し、 Y_t で割ると、

$$\frac{P_t}{Y_t} = \frac{1}{(s_p - s_w)} \cdot \frac{I_t}{Y_t} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \quad s_w < I_t/Y_t < s_p \tag{9}$$

として利潤分配率の決定式が得られる。

投資関数(7)は、所望の資本ストックの変化分として定義される。所望の資本ストックは所与の利潤率のもとで、企業家は資本量とその売上高との関係を一定 (α') に保つという企業の行動が反映されている (Kaldor [1957] p.271)。このとき投資は産出量の変化と利潤率の変化に応じて決まる。

技術進歩関数(8)には、ある経済における技術革新 (労働生産性の上昇) は、発明能力や変化に対する機敏性を示す「起動性 (dynamism)」の程度と、より大きい 1 人当たりの資本量によって誘発されるという意味が込められている。よって α'' と β'' の大きさは、「技術上の起動性の程度 (degree of technical dynamism)」(Kaldor [1957] p.266) とよばれ、ある経済の新知識を創造する能力や新生産方法を受け入れる能力の程度を示す*5。技術進歩関数は投資関数と相まって経済成長率を決定する。

以上の関数を設定し、経済成長と所得分配の決定要因を導出する。カルドアに倣って $\beta' = 0$ とし、投

*5 (8)式では、人口成長率はゼロとしているので、労働生産性の上昇率は明示的に取り込まれていない。しかし、人口成長率を外生的に $(L_{t+1} - L_t)/L_t = \lambda$ (一定) として取り込めば、

$$\frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} - \lambda = \alpha'' + \beta'' \left(\frac{I_t}{K_t} - \lambda \right)$$

という形に書き換えることができる。つまりカルドアの技術進歩関数は、労働生産性の上昇は、1人当たりの資本ストックの上昇を必ず伴うことを意味している。「技術上の起動性」を表す α'' や β'' の大きさは、Kaldor [1978] 第1章では資本主義国の成長率格差を説明するものとして位置づけられている。また、技術進歩は1人当たりの投資の増加と切り離せないと考えられる理由には、技術進歩は生産関数で示されるように資本・労働比率に沿ってただ1つに決まるという見解に対する批判と、それゆえの、限界生産力に基づく所得分配理論への批判、さらに利潤率は必ずしも低下傾向をもたないことを示す意図がある (Kaldor [1978] 訳pp.63-72)。カルドア・オリジナルな技術進歩関数の形状 TT は、未開発の着想が十分に利用可能であり、最初に開発されるものが常に収益性が高いという理由、そして投資が積み重ねられていくにつれて、生産性成長率は鈍化するという想定に基づいて、次に示す図2の平面上に凸の形状を描く。単純化のためにここでは β'' は定数として線形で表すことにする。

資関数への利潤率の効果を捨象すると投資関数は次式に簡単化される。

$$I_t = \alpha'(Y_t - Y_{t-1}) \tag{10}$$

このとき、所望の資本は定義から $K_t = \alpha' Y_{t-1}$ である。したがって、(8)式と(10)式から、

$$\frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} = \alpha'' + \beta'' \frac{Y_t - Y_{t-1}}{Y_{t-1}} \tag{11}$$

$0 < \beta'' < 1$ より、次の成長率 g^* へ収束し、産出量の成長率は資本成長率と一致する*⁶。

$$g^* = \frac{Y_{t+1} - Y_t}{Y_t} = \frac{I_t}{K_t} = \frac{\alpha''}{1 - \beta''} \tag{12}$$

成長の過程では、産出量は投資の結果上昇し、投資はまた産出量の増加に反応して上昇する。投資は(9)式で分配を決めながら、長期成長状態へと経済を牽引する。その結果、成長率 g^* は(8)式の技術進歩関数の係数のみに依存する。すなわち、その経済の「技術上の起動性の程度」を表す α'' や β'' が高いほど、より高い成長率が達成されることになる。

次に単純化のため賃金からの貯蓄を捨象すれば($s_w = 0$)、(9)式より利潤率を得ることが出来る。

$$r = \frac{P}{K} = \frac{g^*}{s_p} = \frac{\alpha''}{s_p(1 - \beta'')} \tag{13}$$

(13)式は、「ケンプリッジ方程式」にほかならない。利潤率は、企業家の貯蓄率 s_p と、(技術進歩関数の係数 α'' , β'' に依存する)成長率 g^* の結果として決まる関係が示されている。「技術上の起動性の程度」(Kaldor [1957])から導かれた成長率と、分配条件を関連付ける(13)式では、右辺から左辺への因果関係が貫かれる。長期成長状態でのカルドア・モデルを図示すれば図2のようになる(TT曲線は技術進歩関数を表す)。

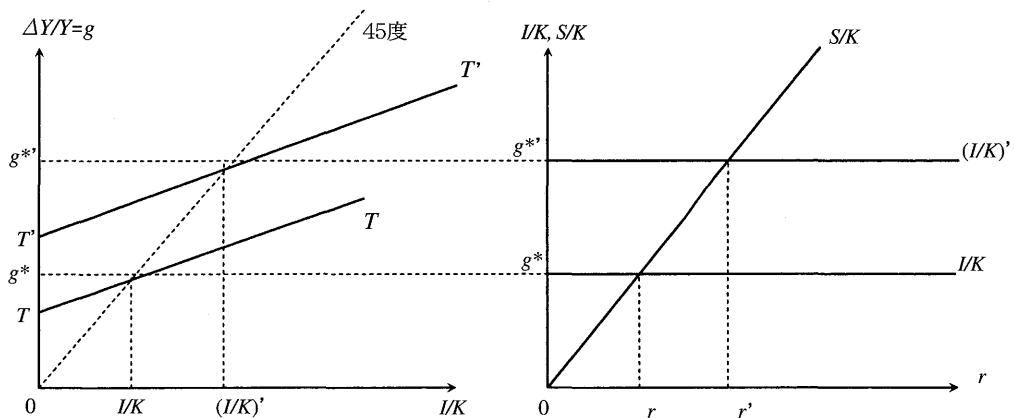


図2 カルドア・モデルでの分配と成長の決定

図2のように、技術進歩関数の変数の上昇(ここでは α'' の上昇)は、左図において長期の成長率を g^* から $g^{*'}$ へと高め、右図において r から r' への高い利潤率を誘発する。カルドア・モデルでも、高

*⁶ $(Y_{t+1} - Y_t)/(Y_t) = y_t$ と置けば、(11)式は $y_t = \alpha'' + \beta'' y_{t-1}$ である。ここで $\alpha'' > 0$, $\beta'' \neq 1$ である。この漸化式を解くと A を正の定数とし、 $y_t = A(\beta'')^t + \frac{\alpha''}{1 - \beta''}$ となる。 $|\beta''| < 1$ より、 $\lim_{t \rightarrow \infty} A(\beta'')^t = 0$ である。

い成長率に高い利潤率が伴い、両者が上昇するほど実質賃金には低下圧力が加わる*7。

3.3 ケインジアンとしてのネオ・ケインジアン理論の特徴と問題点

前項まで、ロビンソンとカルドアの分配と成長のモデルを中心に検討を行ってきた。かれらのモデルからは利潤主導型の成長パターンが導かれることをみた。次に、両者の理論がどういった点でケインジアンといえるのかについて検討し、その特徴と問題点を提起する。

まず、ロビンソン・モデルである。これについては、長期期待の状態や血気に左右される企業の投資行動によって、資本成長率が決定されるという点をケインジアンの特徴として指摘することができる。この特徴は、成長率と利潤率を決めるケンプリッジ方程式(3)の因果の方向、すなわち投資は自律的であることによってもっともよく示されている。この因果を伴う説明は、フローチャート(1)に従っている。図1は、このことを需要-生産-分配-需要…という過程で動的的に示すものである。

次に、カルドア・モデルである。カルドア・モデルのケンプリッジ方程式は(13)式で示される。カルドアの場合、成長率は形式的には技術上の起動性の状態に規定される。しかし実際の因果は、投資が技術進歩を牽引し、成長率と利潤率を規定していることが分かる((10)式と(11)式)。このように、投資の自律性を念頭にモデルを閉じていることは、ロビンソンと同じくケインズの体系をあらわすフローチャート(1)に従っている。

ロビンソンやカルドアが投資の自律性を主張することは、Keynes[1936]の意図と同じくセイ法則、あるいは貨幣数量説を否定するものでもある。セイ法則に従うと供給はそれ自らの需要を生み出す。たとえ所得のうち消費されなかった部分が貯蓄となり、需要からの漏れになっても、貯蓄は等しい投資を生み出すことが保証され、総供給は総需要と一致する。貨幣供給量は物価を決めるのみであり、産出量に対しては影響を与えない。これに対して、ケインズの理論では流動性選好説をもとに、貨幣供給は利子率を規定し、所得を生み出す投資量が決定される*8。このようにして、所得と貯蓄に対する投資の先決性が根拠付けられている。ネオ・ケインジアン理論では、貨幣市場には触れられていないものの、投資量の決定が貯蓄に先決するというケインズの考えを踏襲する形となっている。

ネオ・ケインジアンは、貯蓄に対する投資の自律性を認めること、言い換えるとケンプリッジ方程式の因果の方向を基準に、自らの分配と成長の理論を「ケインジアン」のものとして正当化している。実際に、投資の決定を独立変数として理解し、貯蓄を従属変数とみること、これがケインジアン考え方であることはKaldor [1955-6] において強調されている。

しかしながら、貯蓄に対する投資の自律性を保証するのみでは、「ケインジアン」として明らかにしなければならない課題を残したままである。というのも、均衡において投資が自律性を持ちながらも、需要の増加が所得の増加をもたらさらない体系になっているためである。そこで以下、このことを明

*7 最後にカルドアはこの分配と成長の理論が成り立つために次の4つの条件を加える。第1に労働者が受け取る実質賃金率がある最低生存水準以下には落ちえないこと、言い換えると許容可能な利潤分配率の最大値を超えないこと。第2に企業が投資させるのに必要な最低利潤率以下に下らないこと。第3に最低利潤分配率を下らないこと。第4に資本・産出比率がそれ自体利潤率によって影響されてはならないこと。

*8 ケインズ理論では、必ずしも利子率が完全雇用所得をもたらすように投資と貯蓄を事後的に一致させることは保証されないと考える。Kaldor [1957] やRobinson [1962] も利子率は投資と貯蓄の調整役を果たさないとみている。

らかにするために、理論の形式性が明確なKaldor [1957] をもとに、ネオ・ケインジアンにおける産出量の扱い方を検討しよう。

論点はケンブリッジ方程式についての因果関係が成立するメカニズムである。まず利潤分配率は、 $\Pi = \left[1 - \frac{wL}{pY}\right]$ と書ける。次に完全雇用国民所得を Y^* として明示的に導入すれば、ケンブリッジ方程式(13)は次のように書き換えられる。

$$\begin{aligned} g &= s_p r = s_p \Pi \cdot \frac{Y}{Y^*} \cdot \frac{Y^*}{K} \\ &= s_p \left[1 - \frac{wL}{pY}\right] \cdot \frac{Y}{Y^*} \cdot \frac{Y^*}{K} \end{aligned} \quad (14)$$

Y/Y^* は稼働率であり、産出・資本比率 Y^*/K は長期の成長状態では一定になる。(14)式から、一定の貯蓄性向 s_p のもと、 g の上昇が利潤率を動かす経路として、稼働率と利潤分配率という2つの経路を考えることができる。カルドア・モデルでは稼働率は長期均衡において $Y = Y^*$ で一定であり、調整変数として利潤分配率が動くしかない。したがって成長率の上昇が生じると価格の上昇によって利潤分配率が増加する結果、財市場の均衡が達成される。このように、カルドアの分配と成長の決定は価格調整によるものであり、産出量の変化が効果をもつ余地はないのである。

産出量を完全水準にあるものとして所与とすることは、理論が提起された時代背景において意味をもっていた。カルドアの課題は戦後経済の「定型化された事実 (stylised facts)」*⁹ (Kaldor [1978] 訳p.32) を説明するためのモデルを提起することにあつた。そこでカルドアは、資本蓄積が進展し国民所得が成長しつつある状態では、経済が完全雇用条件以下で操業していると仮定するのは考えがたいということから、完全雇用で国民所得が決まった状態を分析対象に位置づけたのである (Kaldor [1957]p.264)。この問題はロビンソンにも当てはまる。彼女自身も分析対象として、競争が激しく生産水準は「正常能力産出高」にある状態を選んでいる (Robinson [1962] 訳p.70)。この状態は、形式的には稼働率の決定は正常率として所与とおくことと同じである (Lavoie [1992]) *¹⁰。しかしながら、ポスト・ケインジアン課題としてはこの産出量変化、すなわち稼働状態を分析視野に入れることが必要なのである。需要の変化による産出量の変化は、フローチャート(1)に示されたように有効需要の理論の核心をなすためである。

本節で明らかにしたように、ネオ・ケインジアン理論の分配と成長の理論は、価格調整によって可能になっている。このモデルは、有効需要の理論構成に拠りながらも、実際には成長の決定に対する数量変化、すなわち稼働状態の影響を取り込むことがなされていない。したがって、ネオ・ケインジアン

*⁹ Kaldor [1978] において「定型化された事実」は次の6点にまとめられている。1. 生産量と労働生産性は持続的に成長していること。2. 労働者1人当たりの資本量も持続的に成長していること。3. 利潤率は長期的に安定していること。4. 資本・産出高比率は一定であること。5. 利潤分配率と投資・産出高比率は高い相関をもつこと。6. 社会が異なれば、労働生産性成長率や総生産高成長率に多少の相違がみられること。

*¹⁰ カルドアの現実的な課題は上述のように明確である。しかし、ロビンソンの問題意識は『一般理論』の長期化(一般化)ということにあつたが、その現実的な課題は複雑である。というのも、ロビンソン自身を含め、そのモデルの単純さのあまり現実から得られる証拠とつきあわせることが出来ないことを認めているためである (Robinson [1962] 訳p.133)。また池尾 [1979] はロビンソンの理論に関して理論は現実的であるべきと強調しつつも、どうすれば現実的な理論を構築することが可能であるのかを示す方法が欠如していることを指摘している。

のモデルのみでは、ケインジアンとしての課題を残したままであり、不十分なのである。そしてこの不十分さこそ、本稿でカレツキの系統を取り上げる理由である。4 節ではカレツキの理論を検討した上で、カレツキアンの見解を交えてネオ・ケインジアンの理論と比較する。

4 カレツキアンの分配と成長の理論

4.1 カレツキの有効需要の理論

まずは、カレツキ自身が資本主義経済をどのようにみていたのかということを示しておきたい。この点に関して、Sawyer [1985] はケインズが競争的資本主義を想定していたのに対して、カレツキは資本主義経済が競争的特性から寡占的特性へと転換したものと捉えていることを指摘している。たしかにカレツキは、競争は通常、不完全なものとみている (Kalecki [1971] 訳p.160)。さらに重要なことに、カレツキは資本設備の遊休や失業者の存在を資本主義経済の典型的な特徴としてみている (Kalecki [1971] 訳p.138)。

本節では、まずカレツキの想定が寡占経済と不完全稼働状態であることを念頭にして、その有効需要の理論を検討する。次にカレツキの有効需要の理論を基準に、カレツキアンの分配と成長の理論が提起するものを明らかにする。以下に見ていくように、カレツキの有効需要の理論は、価格決定から導き出される所得分配、投資関数、および産出量の決定式から構成される。

4.1.1 価格設定と所得分配の決定

カレツキの分配論は価格論と不可分のものである。本節の目的はカレツキによる有効需要論の説明にあるので、それとの関連が明確であるKalecki [1971] の第 5, 6 章での価格理論に焦点をあてる。

まずカレツキは価格の説明として、「生産費用によって決まるもの」と「需要によって決まるもの」と 2 つの区分を示し、前者の例として製造業の完成品を、後者の例として一次産品といった消費財や原料を挙げている。分析対象は、価格が生産費によって決まる製造業部門に当てられる。その部門では寡占企業が不完全稼働の状態で作業し、生産物価格を支配しているものと想定される。

この想定のもと、カレツキは、企業ベースの価格理論を産業全体の価格理論へと展開していく。企業は価格決定の際、自社の主要費用 u_i と他社の平均価格 \bar{p} を考慮に入れる。この要因はそれぞれ「独占度」を反映する係数 m と n を伴って価格に組み込まれるので、企業が決める価格 p_i は次のようになる。

$$p_i = mu_i + n\bar{p}$$

仮定として、 m , n は正、かつ全て等しいが各企業の主要費用 u_i は異なるものとする。このとき、価格方程式を産出量で加重平均することで、産業における加重平均価格 \bar{p} が導出される*¹¹。

*¹¹ このとき、各企業の産出量を Y_i 、産出 1 単位当たりの加重平均主要費用 \bar{u} 、価格を p_i とすれば加重平均価格は、

$$\frac{\sum_i p_i Y_i}{\sum_i Y_i} = \frac{\sum_i (mu_i + n\bar{p}) Y_i}{\sum_i Y_i}$$

である。ここから、 $\bar{p} = m\bar{u} + n\bar{p}$ として定義される。

$$\bar{p} = \frac{m}{1-n} \bar{u}, \quad 0 < n < 1 \quad (15)$$

(15)式から主要費用が一定の時、独占度の上昇は主要費用に比べて価格の上昇をもたらすことになる。このように、価格は独占度を反映する変数を介して主要費用と関連している。

さらにKalecki [1971] 第6章では、この価格理論から付加価値総額に占める賃金分配率が明らかにされる。付加価値は賃金、利潤の和であり、生産物価値から原料費を差し引いたものと一致する。主要費用（賃金と原料費）の合計に対する売上高の比率は k で表す。したがって、この説明では k が独占度の変化を反映する。このとき、賃金分配率は次のとおりである。

$$1 - \Pi = \frac{1}{1 + (k-1)(j+1)} \quad (16)$$

ここで j は賃金・原料費比率である。また単純化のために共通費は無視している。(16)式から独占度や原料・賃金比率の上昇は、賃金分配率 $(1 - \Pi)$ を減少させる。

各企業の価格設定から集計的な分配決定へと貫く説明は、 m , n , k といった定数に反映される「独占度」を基準にした説明である。独占度を決定する要因としてカレツキは、1. 大企業が市場に対する影響力を増すような産業集中の激化、2. 広告や販売代理店といった販売活動、3. 共通費の増大、4. 労働組合の交渉力の程度、といった4点を挙げている。この独占度を通じて企業の価格決定と所得分配が結びついており、次に検討する投資決定と相まって国民所得の決定に影響を及ぼす。所得への影響を明らかにするために(16)式を基に、賃金分配率を次のように書き換えておく。

$$Y = W + P$$

$$W = (1 - \Pi) Y, \quad 0 < \Pi < 1 \quad (17)$$

(17)式においては Π の変化が独占度を反映する指標になる。すなわち、(16)式での独占度を表す k の上昇は、(17)式での賃金分配率 $(1 - \Pi)$ を低下させることになる。

4.1.2 消費と投資の決定

国民所得は労働者の消費と企業家が決定する消費と投資によって決まる。そこで、労働者は貯蓄をせず受け取った賃金を全て支出すると仮定すれば、次の関係が導かれる*¹²。

$$P = C_p + I \quad (18)$$

(18)式に関して、カレツキに従うと、企業家は多く消費したり投資したりすることはできるであろうが、予め多くの利潤を獲得することはできない。したがって、利潤を決定するのは、企業家の消費決意と投資決意でありその逆ではないという論理が成り立つ (Kalecki [1971] 訳p.80)。

このうち消費は安定的な独立消費部分 A と、実現された利潤 P からの消費によって行われる。このとき、企業家の消費関数を表せば、

$$C_p = (1 - s_p)P + A, \quad A > 0 \quad (19)$$

これを(18)式に代入し利潤について解けば、次式が得られる。

*¹² カレツキの消費や投資の決定には、利潤の実現や投資の懐妊期間が考慮されるのでタイム・ラグを伴う形で定義される。これはカレツキの理論により景気循環を分析する際には重要である (Kalecki [1971] 訳注を参照)。しかしながら、本節では有効需要論の特徴を明確にすることに意図があるので、タイム・ラグは捨象した表記をとっている。

$$P = \frac{I + A}{s_p} \quad (20)$$

A は安定的な独立消費部分であるために、利潤の決定は主に投資 I の決定に依存することになる。したがって、この投資決定についての形式化をみておこう。

Kalecki[1971]第10章では投資の決定要因が考察されている。まず、投資を増加させる要因として、生産のために利用可能な内部資金 S' と期待利潤の増加分 ΔP を挙げる。そして、投資を低下させる要因として固定資本ストックの変化分 ΔK を考慮する。最後に在庫投資を産出の増加分 ΔY に比例するものとして投資関数に付け加える。この手続きから導かれる、投資決定を表す関数 I は次のように定義される*13。

$$I = a'S' + b'\Delta P + e\Delta Y + d' \quad (21)$$

総投資は、内部資金の水準 S' 、収益の期待部分を代理する利潤の変化分 ΔP 、産出の増加分 ΔY 、そして技術変化に関する係数 d' によって決定される。ここで a' 、 b' 、 e はそれぞれの効果の強さを示す係数であり、正とする。

4.1.3 所得分配と有効需要量の決定

以上の議論をもとに有効需要量の決定を明らかにする。(17)式を利潤総額 P について解き(20)式に代入すれば、カレツキの有効需要量の決定式が導かれる。

$$Y = \frac{I + A}{s_p \Pi} \quad (22)$$

すなわち、需要の構成要素として、投資と独立消費が国民所得の形成へ寄与している。そこで、投資の増分と国民所得の増分の関係に着目すると、

$$\Delta Y = \left(\frac{1}{s_p \Pi} \right) \Delta I \quad (23)$$

投資の増分は、国民所得を $1/(s_p \Pi)$ 倍増加することが示される。(20)式と(23)式から得られる利潤の増分 ΔP と国民所得の増分 ΔY を(21)式に代入して整理すると、投資は次式で示される。

$$I = a'S' + \frac{1}{s_p} \left(b' + \frac{e}{\Pi} \right) \Delta I + d' \quad (24)$$

ここで Π が利潤分配率であることに注意する必要がある。 $\partial I / \partial \Pi < 0$ なので、賃金分配率の上昇は、国民所得を高めるのみならず、投資に対してもプラスに作用するのである。

以上から、カレツキの有効需要の理論として2つの特徴を指摘できる。1点目は利潤は投資量によって決まることである。(20)式から企業家の貯蓄性向 s_p が低いほど得られる利潤量は大きくなる。この点

*13 ここでは、政府部門による課税は無視している。したがって産出量と所得は一致するものとして考える。なお、「投資決意の理論に関しては、新しい解決を求めて絶えず模索が行われた」(Kalecki [1971] 訳p.viii)と述べているように、投資はカレツキにとって景気変動を生み出す原因として生涯にかけて分析の中心としておかれていた。その定式は多様である。カレツキの投資理論をサーベイしたものとしては、Feiwel [1975] や Sawyer [1992] がある。Sawyer [1992] は、次のようにカレツキの投資理論を3つの分類にわけ整理している。1. 利潤と資本ストックを説明変数にした投資理論(前期:1930年代)。2. 資金利用可能性を説明変数として取り込んだ投資理論(中期:1940年代)。3. 技術進歩という長期的趨勢となる要因を明示的に導入した投資理論(後期:1960年代)。ここでのモデルは前期から中期にかけてのものに近い。なお、この投資決定の方程式(21)式の導出はKalecki [1971] 第10章を参照。

は、ネオ・ケインジアン理論での所得分配の決定においても説明されている。2点目は(23)式から、利潤分配率 Π が低いほど、言い換えれば(17)の定義から賃金分配率 $(1-\Pi)$ が大きいほど国民所得は増加し、(24)式から投資の増加に対してさらに好影響をもたらすことである。その投資の増加は利潤の増加を誘発するために(20)式、賃金と利潤の相反は必然的ではない。これはネオ・ケインジアン・モデルでは説明出来なかったカレツキに特有のものである^{*14}。この理論は、経済が停滞している不完全稼働状態にあるために、数量調整が可能である状態を想定していた点は重要である。以上のカレツキの理論をもとに、次節ではポスト・ケインジアンにおけるカレツキの必要性を検討する。

4.2 ポスト・ケインジアン理論におけるカレツキの必要性

ネオ・ケインジアン理論と比べて、カレツキ理論の検討からこういった含意を得られるのだろうか。ここではカレツキに着想をえるカレツキの見解を交えた検討を加えよう。

まずはネオ・ケインジアンとの共通点を考えよう。(18)式をもとに、カレツキ理論からもケンプリッジ方程式を導くことが出来る。

$$g = s_p r \quad (25)$$

ネオ・ケインジアンとカレツキの両者に通じる基本的な因果関係は、投資は貯蓄から自律的であり、その投資の決定が利潤を決めるという論理である。(21)式でみたように利潤は投資を可能にする要因である。ここからカレツキは「投資はそれ自らの資金を調達するので、新資本の需要と供給によって利子率が決まることはない」(Kalecki[1971]訳p.85)という含意を導く。利子率を調整変数とする貯蓄・投資均衡を否定することもネオ・ケインジアンが提起することと同様である。

注目すべき点はネオ・ケインジアンとカレツキの相違点である。3節で検討したネオ・ケインジアン理論の分配と成長の理論においては、経済の需要水準を表す指標としての稼働状態は完全な状態または所与とされ、投資上昇に伴う利潤の発生も価格上昇という形で取り込まれることになった。それに対して、カレツキの成長と分配の理論は、寡占経済において企業が価格設定を行っており、そして需要制約が加わった状態、すなわち不完全稼働状態にある経済を念頭においたものであった。

こうした需要制約の扱い方の相違から導かれるカレツキに特有な点は、次の点である。すなわち、完全稼働に達しない経済において、価格設定の過程で決まる賃金分配率 $(1-\Pi)$ の上昇が産出量の増大に寄与し、さらに投資に対して好影響を与えるという需要形成パターンを見出していることである。そして、このカレツキの影響を受けた論者による成長と分配の理論が、それまでの理論に対して与えた影響をHalevi and Kriesler [1991] は次のように述べている。

「新古典派やポスト・ケインジアン経済学者(ネオ・ケインジアン)によって、実質賃金率と利潤率の間には単調に減少するトレードオフが存在するものと考えられていた。しかしながら、

^{*14} こうした波及経路が機能するためには投資関数における「加速度効果」が重要な役割を果たす。(24)式で $e=0$ ならばこの経路は機能しない。カレツキ自身は固定資本に対する投資の加速度効果に関して否定的な見解を提起しており、在庫投資に対してのみ加速度効果の機能を認めている(Kalecki [1971] 訳p.122)。したがって投資に対する加速度効果はカレツキの場合、あくまで在庫投資を通じたものである。固定資本に対する加速度効果は、むしろカレツキの理論によって重視されている(Trigg [1994])。

長期分析に関する分配と蓄積と稼働率の関係を検討したデルモンテ、ローソン、ハレヴィやアマデオによる近年の研究は、稼働状態が可変的である場合この関係の一般性に関して疑問を投げかけてきた。」(Halevi and Kriesler [1991], p.86: 括弧内は引用者による)

この指摘を敷衍すれば、賃金と利潤および資本成長率に関する動向は、経済の稼働状態に応じて異なってくるのである。このことは、Marglin [1984] によるネオ・ケインジアン・モデルの提示と、それに対するNell [1985] やDutt [1987] による批判において最もよく示されている。

両者の理論の主要な論点は次の点である。Marglin [1984] によるネオ・ケインジアン・モデルでは、高い利潤率によって高い資本成長率が誘発される。そして実質賃金率と利潤率との関係を表す賃金・利潤フロンティアから、残余として実質賃金率が決まる。したがって、高い資本成長率には高い利潤率が伴い、結果的に実質賃金率を引き下げる利潤主導型の成長パターンが描かれる。ここに稼働状態についての言及はなく、資本成長率と実質賃金率との間に相反関係が生じるのである。

これに対して、Nell [1985] やDutt [1987] が主張することは、次のことである。すなわち、短期であろうが長期であろうが、有効需要論を重視する立場からすれば、完全稼働状態が達成されると想定する理由はなく、不完全稼働が常態としてあるということである。この問題提起は先に検討したカレツキによるものと呼応している。経済が停滞し需要に制約が加わった不完全稼働のもとでは（価格設定に影響を受ける）賃金分配率の上昇が消費につながり、産出量を増大させ、企業の投資誘引となり経済成長率と利潤率を高める可能性をもっている^{*15}。この需要形成パターンから導かれるのが、いわゆる賃金主導型の成長である。

ネオ・ケインジアンの想定に対して、産出量変化、すなわち稼働水準が成長に与える効果を分析視野に入れることは有効需要の理論を拡張していく上で必要なのである。そして、このことを可能にする理論分析こそ、これまでに検討したカレツキの理論からえられるものである。2節でみたようにケ

^{*15} Marglin [1984] は次のようなモデルを提示した。生産物（小麦） Y が固定的技術関係で生産される経済体系を想定する。投入係数は、 L を労働投入量として、 $a_0=L/Y$ として定義される。 a_1 は次期の産出1単位当たり小麦（種）の必要投入量として定義されているので、この部分は生産のための資本として $a_1=K/Y$ としてここでは考える。すると、産出は消費部分と次期の資本増加分を補填し構成されるために、数量方程式は次のように定義される。

$$1 = Ca_0 + (1+g)a_1 \tag{26}$$

他方、価格方程式は賃金総額と、粗利潤総額を補填できる体系として決まる。

$$1 = \frac{w}{p}a_0 + (1+r)a_1 \tag{27}$$

賃金は全て支出に回され、利潤部分の一部分 s_p が貯蓄に回されるという仮定から、消費は次のように決まる。

$$C = \frac{w}{p} + (1-s_p)r \frac{a_1}{a_0} \tag{28}$$

そして、(26)式、(27)式と(28)式からケンブリッジ方程式が導かれる。

$$g = s_p r \tag{29}$$

ここで3本の方程式に未知数4つであるために、マーグリンは、この体系の「閉じ方」を問題にする。そのうち、取り上げられるネオ・ケインジアン・モデルでは $g \rightarrow r \rightarrow w/p$ という論理が支配し、分配と成長のパターンが決められる（マーグリンはロビンソンの所望の投資関数を加えるので g と r は、正相関する形で同時に決まることになる）。マーグリンにおいても、「ケインジアン」の説明としての条件として強調されることは、ケンブリッジ方程式(29)の因果、すなわち投資需要に活動的な役割を与えることである (Marglin [1984] p.128)。

マーグリンの提示に対してダットやネルが問題にしたことは、 $K/Y = a_1$ (一定) という「完全稼働状態」の想定と投資関数の修正である。Dutt [1987] では $K/Y \geq a_1$ という状態を念頭に置くことによって、(27)式から導かれる賃金・利潤フロンティアの内部にある経済を考え、賃金と利潤の相反関係が成り立たない状態を描いたのである。なお、同様な理論的論争は、*Political Economy*上で、Vianello [1985] とAmadeo [1986] の間でもなされている。

インズの理論は有効需要によって産出量を説明するところに核心があり、その理論に依拠した分析はポスト・ケインジアンも課題としているところである。しかしながら、ネオ・ケインジアン議論だけでは、分配と成長の決定に対する産出量変化、稼働状態の変化の影響を分析しえない。カレツキの理論は成長過程における有効需要の動態を分析するためにも必要不可欠なのである。

5 むすび

本稿ではロビンソン、カルドア、カレツキに着目した上で、そこからネオ・ケインジアンとカレツキの分配と成長の理論が提起するものを検討してきた。これまでの議論を次のような表にまとめ、要約することにしよう。

	ネオ・ケインジアン	カレツキアン
稼働状態	完全稼働 (所与)	不完全稼働 (可変)
高成長との 分配・節約条件	高い利潤率/低い実質賃金	高い実質賃金/高い利潤率
	低い貯蓄性向	
貯蓄・投資均衡	投資 → 貯蓄	

表1 長期的な分配と成長のインプリケーション (Lavoie [1996] 表1に加筆・修正)

2節では、ポスト・ケインジアン理論は、ケインズ理論の核心となる有効需要の理論を継承、発展させる方向で展開してきたことを概観した。それは、1. 貨幣・金融論、2. 価値・価格論と分配論、3. 分配と成長の理論、に焦点を当てる3つの系統によって展開されてきた。このうち本稿では、分配と成長の理論に絞った検討を行った。まず3節では、ロビンソンとカルドアに代表されるネオ・ケインジアンモデルを検討した。その理論では戦後の高成長の説明が課題とされ、稼働状態が完全な状態または所与とされた上で、分配と成長の動態が分析されている。ネオ・ケインジアン・モデルにより提示される成長パターンは、高い利潤率が成長率を引き上げる利潤主導型の成長である。それに対して、4節ではカレツキの理論を不完全稼働の状態を念頭においたものとして対比させた。この場合、実質賃金率の上昇が有効需要を形成し、その需要の増加が投資を誘発し、したがって成長率を引き上げる。こうして賃金主導型の成長が導出される。最後に、ネオ・ケインジアン理論とカレツキアン理論との比較を通じて、有効需要の経済学としてポスト・ケインジアン理論の分配と成長の理論を生かすためには、需要に制約が加わった状態、すなわち不完全稼働状態の分析が必要であることをみた。

これまで述べてきたように、ネオ・ケインジアン理論のみでは、成長に対する需要変化の効果についての分析を行える余地がない。成長過程における需要変化の分析は、停滞した経済の分析を含むカレツキの理論から得られるものが大きい。したがってカレツキの理論に着想を得るカレツキアン理論は、有効需要の分析を試みるポスト・ケインジアン理論にとって不可欠である。

ネオ・ケインジアンとカレツキアンは稼働状態について想定を異にする。しかし、両者の立場は、貯蓄に対する投資決定の先決性をケンプブリッジ方程式(3)(13)(25)の因果によって示し、セイ法則を否定し

ようとするものである。これは(1)のフローチャートで示したように、ケインズの有効需要理論を踏襲するものであり、分配と成長の理論では非限界主義アプローチに依拠する形で所得分配の説明に援用される。このように両者は方法的にも重なり合う土台をもっており決して相互に相容れない体系ではない。また稼動状態の相違は賃金主導型、利潤主導型といった成長パターンの相違を生み出す基礎にもなっている。したがって、カレツキアの理論は、成長にはいくつかのパターンがありうるという発見を促してきた点で、ポスト・ケインジアン分配と成長の理論展開の原動力ともなった、という評価も加えられるであろう。

最後に今後の課題として2点を述べておきたい。1つ目の課題は、本稿でえた視点をもとにモデル分析を行うことである。すなわち、実質賃金率と利潤率という所得分配と経済成長との関連性を形式的に示すことである。その際、明確にすべきことは、本稿において論点とした成長に対する有効需要の変化の効果である。この分析は、はじめに指摘したように、近年においてかなりの部分が分析つくされている感がある。しかしながら、本稿の検討は有効需要分析の取り込み方を中心にネオ・ケインジアンとカレツキアの理論の特徴を基礎付けることに終わっている。したがって、本稿での基礎的な検討をもとに、モデル分析を通じてネオ・ケインジアンとカレツキアンが提起する成長の原動力とパターンをより明確にすることは、継続して行う必要のある本稿に残された課題なのである。

もう1つは、分配と成長の問題に対する貨幣・金融面の影響を検討することである。というのも、本稿2節で指摘したように、ポスト・ケインジアンには貨幣・金融問題を重視する論者が存在し、その問題にケインズ理論の本質を見出しているためである。資金調達過程から有効需要の理論を基礎付けようとするMinsky [1982] はこの代表的な論者である。それに従う試みとしてはTaylor [2004] が挙げられる。そこでは、投資が資金調達費用に反応する強さと、利潤率の増加が投資資金の増加に寄与する程度に応じて成長の原動力が異なってくることが示されている。この原動力の相違は、例えば、負債の増加を伴う形で経済活動水準の上昇が起こる「負債主導型 (debt-led)」や、逆に負債の増加が経済活動水準を低下させる「債務負担型 (debt-burden)」の成長を引き起こす。経済活動における貨幣・金融面の影響が高まっている中、本稿で検討した分配と成長の理論にはこの貨幣・金融問題を考慮することが欠けている。貨幣・金融面の理論を分配と成長の分析に取り入れ、ポスト・ケインジアン理論に統合的性格を加えることは、本稿のみならず、「貨幣的生産理論」を目指すポスト・ケインジアン理論としても重要であると考えられる。

参 考 文 献

- Amadeo, E. J. (1986) "The role of capacity utilization in long-period analysis", *Political Economy*, Vol.2, No.2.
- Bhaduri, A and S. A. Marglin (1991) "Profit Squeeze and Keynesian Theory", in E. Nell and W. Semmler (eds), *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics*, MacMillan.
- Davidson, P. (2003-4) "Setting the record straight on A history of Post Keynesian economics", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.26, No.2.
- Dutt, A. K. (1987) "Alternative closures again - a comment on growth, distribution and inflation", *Cambridge Journal of Economics*, Vol.11, No.1.
- Feiwel, G. R. (1975) *The Intellectual Capital of Michel Kalecki - A Study in Economic Theory and Policy*:

- University of Tennessee Press.
- Halevi, J. and P.Kriesler (1991) “Kalecki, classical economics and the surplus approach”, *Review of Political Economy*, Vol.3, No.1.
- Hamouda, O. F. and G. C. Harcourt (1988) “Post Keynesianism – from criticism to coherence?”, *Bulletin of Economic Research*, Vol.40, No.1.
- Kaldor, N. (1955-6) “Alternative theories of distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol.23, No.2.
- (1957) “A Model of Economic Growth”. in N.Kaldor, *Essays on Economic Stability and Growth*, 2nd edn. 1980, Duckworth.
- (1978) *Further Essays on Economic Theory*: Duckworth. (笠原昭五・高木邦彦訳『経済 成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年).
- Kalecki, M. (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*: Cambridge University Press. (浅田純一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年).
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子・および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995年).
- King, J. E. (2002) *A History of Post Keynesian Economics Since 1936*: Edward Elgar.
- Lavoie, M. (1992) *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*: Edward Elgar.
- (1996) “Traverse, hysteresis. and normal rates of capacity utilization”, *Review of Radical Political Economics*, Vol.28, No.4.
- Marglin, S. A. (1984) “Growth, distribution and inflation – a centennial synthesis”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.8, No.2.
- Minsky, P. H. (1982) *Can “it” Happen Again ? – Essays on Instability and Finance*: M.E.Sharpe. (岩佐代市訳『投資と金融—資本主義経済の不安定性』日本経済評論社, 1988年).
- Nell, E. (1985) “Jean Baptiste Marglin – a comment on growth, distribution and inflation”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.9, No.2.
- Palley, T. I. (1996) *Post Keynesian Economics: Debt, Distribution and the Macro Economy*: MacMillan.
- Pasinetti, L. (1974) *Growth and Income Distribution – Essays in Economic Theory*: Cambridge University Press. (宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』岩波書店, 1985年).
- Robinson, J. E. and J. Eatwell (1973) *An Introduction to Modern Economics*: MacGraw-hill. (宇沢弘文訳『ロビンソン現代経済学』岩波書店, 1976年).
- Robinson, J. (1956) *The Accumulation of Capital*: MacMillan. (杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957年).
- (1962) *Essays in the Theory of Economic Growth*, MacMillan. (山田克巳訳『経済成長論』東洋経済新報社, 1963年).
- Rowthorn, R. E. (1981) “Demand, real wages and economic growth”, *Thames Papers in Political Economy*. (横川信治・野口真・植村博恭訳『構造変化と資本主義の調整』学文社, 1994年, 所収).
- Sawyer, M. C. (1982) “Towards a Post-Kaleckian Macroeconomics”, *Thames Papers in Political Economy*, Autumn.
- Sawyer, M. (1985) *The Economics of Michal Kalecki*: MacMillan. (緒方俊雄監訳『市場と計画の社会システム—カレツキ経済学入門』日本経済評論社, 1994年).
- (1992) “Kalecki on The Trade Cycle and Economic Growth”, in J. King (ed), *An Alternative Macroeconomic Theory – the Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, Kluwer.
- Sen, A. K. (1963) “Neo-Classical and neo-Keynesian theories of distribution”, *Economics Record*, Vol.39, March.
- Taylor, L. (2004) *Reconstructing Macroeconomics – Structuralist Proposals and Critiques of the Mainstream*: Harvard University Press.
- Trigg, A. B. (1994) “On the relationship between Kalecki and the Kaleckians”, *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.17, No.1.

Vianello, F (1985) “The Pace of Accumulation”, *Political Economy*, Vol.1, No.1.

Walters, B. and D. Young (1997) “On the conference of Post-Keyenian economics”, *Scottish Journal of Political Economy, Economy*, Vol.44, No.3.

青木昌彦 (1979) 『分配理論』, 筑摩書房.

池尾和人 (1979) 「『歴史的モデル』とは何か—ロビンソン蓄積論の問題構成」, 『季刊現代経済』, 第37巻.

池田毅 (2000) 「経済成長と所得分配—ポスト・ケインジアンのアプローチ」. 課程博士論文, 九州大学大学院経済学研究科.

植村博恭・磯谷明德・海老塚明 (1998) 『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』, 名古屋大学出版会.

鍋島直樹 (2005) 「ポスト・ケインズ派の史的展開—ケインズとカレツキの統合に向かって」, 『経済科学 (名古屋大学)』, 第52巻, 第4号.